

て給与ベースの改定が行われた関係によるもので、出勤日数は二十三日と前月の二十五日に比し減少を示している。

なお東京労働基準局管内で当月把握した賃金の不払件数は一五三件で（前月一五五件）、その中機械器具工業は五二件と依然圧倒的多数を示し、其の他は各業種にわたり一〇件乃至三件と普遍的に発生している。又規模別には小企業（一〇人未満）が八九件で最高を示し、次いで中企業（九九人から一〇人）が六〇件、大企業（一〇〇人以上）が六件となっている。更にこれを原因別にみるに経営不振によるものが五六件、売掛代金の回収難によるものが四〇件、金融難によるものが二一件となっている。

(2) 企業整備状況

当月の企業整備状況は四月の五七六件に比し一二三件の減少をみ、総数四五三件となつてゐる。これを規模別にみれば当月に於ても中小企業が過半数を占め引き続きインフレ収束下に於ける中小企業の苦悩が端的に示されている。即ち従業員四九人以下のもの二五五件（前月比一〇五件減）、五〇人以上三〇〇人未満のもの一五三件（前月比九件減）、二〇〇人以上のもの四五件（前月比九件減）となつてゐる。四九人以下の小企業の整理数が相当急激な減少をみ、四九人以上三〇〇人未満のものにつき前月程度の整理が依然続けられている事は、整理過程が小企業より中企業へ次第に移りつゝあることを示すものではないかと推測される。更に之を業種別にみれば建設工業、金融業、対人サービス業は僅かながら増加しているが、その他は一般に減少をみつゝある。

(3) 求人求職状況

次に求人求職関係を東京都職業紹介状況調についてみるに求人数一六、六一九人、求職数五四、〇七二人、就職者数九、六〇六人となつており、求職者数は前月に比し約二千人の増加をみているのに対し、求人数は約一千人の減少を示しますます労働市場の狭隘化しつゝあることが示されるに至つてゐる。

(4) 労働争議

次に労働争議の状況をみるに、四月以降下火であつた労働攻勢が本月中旬に入つて賃上げ、労働時間の延長反対、定員制、職階制反対等の名目で再び激化せん

とする徴が現れるに至つた。即ち中旬以降自動車工業、私鉄関係、及び大機械工業の一部に短時間乃至二十四時間ストライキがみられた外、綿紡績十一社の争議がストライキに発展せんとする気配にあつた。尚日傭労働者が職業安定所に職を求めると十分得られず、此等未組織労働者の苦悩が高まつてきていることは注目される。

昭和二十五年六月

国内経済概観

一、財政、金融 二、通 貨 三、生 産
四、貿 易 五、商 況 六、賃銀、雇用

一、財政、金融

(1) 財政収支の状況

年初来巨額の収入超過をつづけた財政収支尻は、当月に於ては僅かながら支出超過を示した。即ち政府当座預金受払による政府資金の対民間現金収支は、月中収入一四二、二二五百万円、支出一四五、四一〇百万円、差引三、一八五百万円の支出超過であるが、国の予算に対応すべき財政資金の対民間現金収支尻として、この金額中に含まれる預金部資金の対民間支出超過三、四一七百万円、食糧証券の対民間償還額五、一八一百万円及び日本銀行による市中手持国債買上額中即日政府より償還された六、九二八百万円を調整した一、五二五百万円見当の支出超過となるものと見られる（註）。

（註）但し国庫送金等未達勘定を併せ調整すれば、逆に僅少（七二五百万円）の収入超過となる。

主要財政収支の内訳を見るに、先ず一般会計収入に於ては、租税収入は大口法

人税の受入によつて、月中受入二七、六三三百万円と前月実績を僅かながら上廻つた。当月末現在に於ける国税庁調の本年度租税収納実績は、総額六三、四〇五百万円、予算額に対する収納進捗率一四・三%を示した(前年度同期一三・八%)。このほか煙草専売益金も大体例月並の成績を収めたが、それ以外の租税外収入は特殊の大口収入なく前二ヶ月に比し半減している。他方支出面に於ては特に地方財政平衡交付金は一九、五〇九百万円の多額に上り、国債市中償還も即日償還の日本銀行買上分(市中手持国債の償還に際し直接市中に償還せず手続上日本銀行において買入れ即日その額だけ日本銀行に対し国庫から償還を行うもの)を加えれば七、八八八百万円に達し(前月三、一六六百万円)、終戦処理費も前月比若干増加したが、価格調整費、公共事業費等は前月実績を多少下廻つた。

特別会計に於ては、食糧管理会計は麦の供出遅延によつて支出は延びなやみ、収入の大幅減少にもかゝらず前月実績に近い一七、四九八百万円の収入超過を示した。又外国為替会計支出超過は若干増加したが、他方貿易並に米國対日援助物資等処理両会計の収入超過もほぼ同額を増加している。但し日本国有鉄道勘定及び政府保険諸会計の収入超過は何れも前月比相当減少し、又米國対日援助見返資金会計による対民間支出は、後記の如くやゝ進捗した。

これを要するに当月財政収支は、租税収入等は例月水準を維持したが、租税外収入、食糧管理会計収入は相当減少し、他方支出面に於て地方財政平衡交付金、国債市中償還等の大幅増加あり、差引収支は上記の如く僅かながら支出超過となつた。

(2) 第一・四半期中の財政収支尻

次に当月分を含めた本年度第一・四半期中の財政収支尻を通計すれば三九、四〇六百万円に達する巨額の収入超過となる。前年度同期の財政収支がほぼ均衡を示したのに比し、本年度においては年度の初めより巨額の収入超過を見たことは注目に値する。而してこれは昨年度第一・四半期中において貿易会計の支出超過が二九、二〇〇百万円に上つたのに対し本年度同期においては貿易、援助物資処理、外国為替の三特別会計が通計して収支略々均衡していることに主因するものと見てよからう。

(3) 対日援助見返資金

次に米國対日援助見返資金の受払状況を見るに、本資金への月中繰入は、一、九九〇百万円に上つたが、運用面に於ては政府事業に対し電気通信事業四、〇〇〇百万円・国有林野事業六六五百万円・連合国軍人等住宅公社五〇〇百万円計五、一六五百万円の投資が行われた。一方民間直接投融資は、船舶関係二七五百万円、中小企業関係七九百万円、銀行等債券発行法に基く北海道拓殖銀行及び農林中央金庫の増資優先株式引受夫々、七〇〇百万円及び二、〇〇〇百万円計三、〇五六百万円と、放出不振を極めた前月及び前々月に比しては相当の増加を示した。なお第一・四半期中における見返資金の民間投融資額は六、二二二百万円(内一般産業関係七二二百万円、中小企業関係三〇〇百万円、金融機関増資優先株式引受五、二〇〇百万円)に止り予算額四〇、〇〇〇百万円に対して一五%に過ぎなかつた。なお残余の資金は日本銀行より食糧証券を買入れ一時運用がはかられた。かくの如く当月本資金の運用は前二ヶ月に比しかなり進んだが、当月末現在本資金の余裕金総額はなお三四、三二九百万円の巨額に達している(内食糧証券一時運用額三三、九二七百万円)。

(4) 政府資金繰

前記当月財政資金支出超過一、五一五百万円の補填は、日本銀行に於ける食糧証券引受超過二九、一六三百万円並に政府当座預金(一般部)より引出した八、一九〇百万円等の資金の一部を以て行われ、この資金の残余は市中金融機関・米國対日援助見返資金会計に対する夫々五、一八一百万円、二六、〇〇〇百万円に上る食糧証券の償還及び援助資金預金への繰入一二、九九〇百万円に充当された。右の如く当月政府当座預金は相当の減少を示したが、このほか国庫内部に於ける余裕金の繰替使用額も月中一五、八八〇百万円を減少しており、当月政府資金繰はかなり窮乏であつた。しかし月末現在に於ける国庫余裕金の繰替使用残高は、外国為替会計に対する二六、七〇〇百万円を中心として総額四一、七一〇百万円を算している。

(5) 地方財政暫定措置

政府はさきに地方税法不成立に伴う本年度第一・四半期中の暫定措置を決定し

たが、引続き第二・四半期中の暫定措置を決定した。本措置の骨子は、新地方税法の八月一日実施を以て、期中地方財政歳入不足を、三〇、八〇〇百万円（歳入九〇、〇〇〇百万円、歳出一二八、〇〇〇百万円）見当と推定して、これを地方財政平衡交付金の概算交付二、八〇〇百万円、並に預金部よりの短期融資九、〇〇〇百万円によつてまかなわんとする点にある。なお第一・四半期分暫定措置に対する実績は、地方財政平衡交付金概算交付増額八、二〇〇百万円（予定通り）預金部よりの短期融資一五、七五七百万円（予定額二〇、〇〇〇百万円）であつた。

(6) 預金部

預金部においては月中郵便貯金が四、一〇三百万円、簡保年金及び厚生保険預金が一、三八六百万円夫々増加したのに対して、会計預金の減少が二、一八五百万円に止まつた。これに対して運用面では、公団滞貨引取資金融資のための市中金融機関に対する預け金が一、一七二百万円減少したに拘らず、貸付金が七、一八七百万円（内地方公共団体に対するもの六、三二一百万円、公団に対するもの八七七百万円）増加したことによつて、差引余剰金は月中四、〇二三百万円減少し、その月末残高は、一九、七九九百万円（内一八、四五〇百万円は食糧証券買入に充当）となつた。なお、第一・四半期中における預金部の余剰金は、一八、三九九百万円減少したが、これは地方税法案不成立に伴い地方公共団体に対する貸付が顕著な増加を示したという特殊事情によるものである。

(7) 復興金融金庫

復興金融金庫の貸出の回収は当月中八〇六百万円（内公団一〇百万円）に上つたのに対し、保証融資の肩代りは五百万円に止り、差引貸出残高は七五五百万円減少した。かくて第一・四半期中の貸出回収総額は四、七五〇百万円（内公団二、八五三百万円、一般産業一、八九七百万円）に上り、予算に計上された回収予定額、一二、〇五五百万円（内公団五、〇五五百万円、一般産業七、〇〇〇百万円）に対する進捗率は三九%と良好な成績を収めた。なお同金庫の市中金融機関に対する預託金は当月中さらに一、〇〇〇百万円引揚げられ、当月末残高は五〇〇百万円となつた。また同金庫手持の農林債券一、八〇〇百万円は、前記の農

林中央金庫の増資優先株式の発行代り金によつて当月中全額償還された。

(8) 全国銀行預金貸出及び日本銀行の全国銀行に対する信用供与

全国銀行の貸出増加は、恒例の輸入物資引取資金の外、購辦資金などの需要増加を反映して、月中一八、四四五百万円に上り、前月をかなり上廻つたが、例月に比すれば、なお低位にある。これは主として前月末の日本銀行再割引手形の範囲縮小など一連の措置の影響が引つづき現われていることを示すものであろう。

一方全国銀行総預金の月中増加は、一九、五〇七百万円と前月の増加額を約一〇、〇〇〇百万円上廻つた。これは主として前月に比し貸出増加が著しかったためである。また同業者預金及び政府関係預金を除く預金は、月中二二、〇一〇百万円の増加でこの間銀行の手持小切手手形が五、一一七百万円増加していることを考慮しても、預金は実質的に一七、〇〇〇百万円見当増加しており、前月の不振を挽回した。

右に述べた如く当月の全国銀行勘定においては、預金と貸出とが比較的均衡した上に、手持長期国債の買上償還が行われたことなどによつて、日本銀行の市中銀行に対する貸出は月中二、六四一百万円減少した。なお恒例の日本銀行の市中金融機関からの長期国債買入は月中一四九百万円に止まつたが、これは市中金融機関手持の長期国債の買上償還が当月より開始されるに至つたためである。

(9) 農業系統機関

本年一月末をピークとして以後漸減の一途を辿つて来た農業協同組合預金は、営農資金需要の一服した外、供麦代金の流入もあつて、本月より増勢に転じ、月中一、八〇四百万円増加した。農業協同組合におけるこのような預金情勢の好転は、農林中央金庫の資金繰を緩和させることとなつた。即ち月中同金庫の貸出は農業手形の出廻りを中心として三、〇〇〇百万円増加し、また農業協同組合及び信用農業協同組合連合会からの国債の買入が八〇〇百万円に上つたが、食糧概算金受入額が食糧代金支払額を八〇〇百万円上廻り、また預金が一、四〇〇百万円増加した外、手持長期国債の償還、農林債券の発行などが行われたため、日本銀行からの借入金は一六六百万円の微増に止まつた。

なお本年度の農業手形は当初急激な出廻りを予想され、農林中央金庫の農業手

形割引残高は本年四月末五、七〇〇百万円と昨年同期に比し九〇〇百万円の増加であつたが、その後増勢は鈍化し、六月末では一一、五〇〇百万円と昨年同期に比し四〇〇百万円の減少となつてゐる。これは農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会の農業協同組合に対する融資態度が慎重となつたことなどにもよるが、主として農家が昨年の経験に鑑み、供米代金の手取を増加させるため、借入に対し自重したことを示すものであらう。

(10) 第一・四半期中の主要金融機関一般預金増加状況

第一・四半期中の主要金融機関(銀行、農業協同組合、大蔵省預金部)の一般預金増加額は三六、〇四三百万円と前年同期の増加額に比しほぼ半減し、従つて増加率も四・〇%と前年同期の一・三%に比し著しく低下した。而してこれを金融機関別に見ると、農業協同組合預金の減少率は前年を上廻り、また銀行預金の増加率が前年を著しく下廻つてゐるのに対して、郵便貯金の増加率が前年よりも若干ながら上廻つてゐることが注目される。

(11) コール市場及び割引市場

月初政府資金の引揚によつて市場(東京)は窮屈化し、無条件物中心レートは日歩一銭九厘と引締つたが、その後平衡交付金流入による地方銀行筋の放資などによつてやゝ寛ぎを示し、レート一銭八厘五毛と軟化した。なお短資業者(東京)の手形割引取扱高は、買入一、〇〇九百万円、売却七六四百万円で、当月末における業者の手持残高は二四九百万円と月中一七百万円増加した。

(12) 証券発行市場

昨年末以降の株式市場の不況を反映して、本年初来各月の株式払込高は昨年を下廻つてゐたが、本月中の払込高は二、三七八百万円と前月に比し約一、〇〇〇百万円減少し、また昨年同月に較べると、約四、五〇〇百万円と大幅な減少を示した。なお第一・四半期中の株式払込高は九、五七三百万円と前期に対しては若干の減少に止まつたが、前年同期に比べると半減した。

一方起債市場は、日本銀行の国債買入操作の影響もあり、本年に入つてからも引き続き好調を維持してゐたが、当月中の事業債の発行高は、一、五七〇百万円と例月に比し著しく減少した。これは主として七月起債条件の修正見越によつて起

債が控えられたためと見られる。而してこの消化先は、銀行で八三・八%を占め、残りも大部分金融機関となつており、金融機関以外のものゝ占める割合は〇・九%にすぎない。なお第一・四半期中の事業債発行高は九、二五〇百万円と前期に比し約三、〇〇〇百万円減少したが、日本銀行の国債買入操作の本格化しなかつた前年同期に比べると七倍余に激増している。

かくて第一・四半期中の株式払込及び社債発行による企業資本の調達額は一八、八二三百万円と前期及び前年同期のいづれに対しても約三、〇〇〇百万円の減少を示している。

なお、当月中銀行等債券発行法に基き金融債が六、一〇〇百万円発行された。これがため第一・四半期中の金融債の発行高は一〇、〇三二百万円と前期に比し約四、〇〇〇百万円増加し、また前年同期の約四倍に達した。

(13) 金融機関相互間の預金利率最高限度の決定

従来金融機関相互間の預金利率及び指定金銭信託予定配当率は臨時金利調整法の適用外とされてゐたが、割引市場に金融機関の資金を誘致し、併せて金利水準の低下に資するため、日本銀行政策委員会はいずれについても次の如く最高限度を定め、八月一日から実施することとした。(但し、農林中央金庫、商工組合中央金庫及び全国信用協同組合連合会の夫々の系統機関相互間の預金利率については当分の間これを適用しない。)

(一) 預金利率

- | | |
|-------------------|--------|
| (1) 当座預金 | 無利息 |
| (2) 普通預金 | 日歩六厘 |
| (3) 通知預金 | 〃 八厘 |
| (4) 定期預金(期間三ヶ月以上) | 日歩一銭五厘 |
| (5) 別段預金など雑預金 | 〃 六厘 |

(二) 指定金銭信託の予定配当率

期間三ヶ月以上のものは当分の間前項定期預金の場合よりも日歩二厘高とし、期間三ヶ月未満のものは前項通知預金の利率に準ずる。

(14) 日本銀行の信用政策上の措置

右の外当月日本銀行が信用政策上行つた主要な措置は次の如きものであつた。
第一に従来繊維工業関係所要資金については、その資金の性質に応じて種々な優遇措置を講じて来たが、最近政府輸入の民間輸入への切替、輸出品の註文生産から見込生産への移行が進められて来たのに応じて優遇方式に整理を加えた外若干の拡張を行つた。その要点は、(イ)従来原綿、原毛の生産者引取資金中輸出向のものに対しては貿易手形制度を、またランニング・ストック用及び内需向のものに対してはスタンプ手形制度を夫々適用していたが、最近これらの使途区別が困難となつたので、使途別区別を廃し、一律にスタンプ手形制度を適用すること、(ロ)輸出向綿製品加工資金については従来貿易手形制度が適用されていたが、(イ)の措置に応じてこれを改め、スタンプ手形制度を適用すること、(ハ)毛織專業者の毛糸引取資金につき新にスタンプ手形制度の適用を認めることなどである。第二にアメリカ合衆国一般調達機関(G・S・A)の発註品の製造、加工、蒐荷に要する資金について貿易手形制度の適用を認めることとした(G・S・Aは経済協力局関係などの物資を調達する機関で各国に事務所を有し、東京事務所は主として対韓援助費によつて物資の購入を行つてゐる)。第三に割引農林債券を担保とする貸付につき、割引興業債券、及び割引商工債券の場合と同様国債を担保とする貸付並の優遇措置を講じた。

二、通 貨

(1) 日本銀行券の動き

前月九、二四〇百万円の還収超過を示した銀行券は更月後も法人税の納期に當つた関係で租税の移納が嵩むと共に梅雨期を迎えての商況の中だるみによつて還収を示す日が多く、十六日の銀行券発行高は遂に三千億円台を割り二十一日には二九八、二六三百万円と年初来の最低を記録した。然し其の後平衡交付金、預金部貸付金等の大口政府資金の撒布が進捗すると共に月末現金需要もあつて銀行券は増勢に転じ月末発行高は三一、一八四百万円となり、結局月中を通じては七八〇百万円の発行超過となつた。なお月中平均発行高は三〇三、九六五百万円と前月に比し五、九八二百万円を減少し年初来の最低を示した。

(2) 日本銀行券の増減要因

次に当月中における日本銀行券の動きを財政金融の各局面より総括してみると、先づ純財政資金(前記財政の項における財政資金と異り見返資金及び国債市中償還を含まない)は地方財政平衡交付金の交付進捗等によりその引揚超過額は一一、三一二百万円と前月の二〇、二六一百万円に比し著しく減少した。又復金預託金は前月に引続き一、〇〇〇百万円の引揚が行われ見返資金の市中放出超過も二、八九五百万円に止つたが、預金部資金は地方公共団体、公団等に対する貸付が行われたため前月の揚超から四、五二三百万円の撒超に転ずると共に当月は金融機関手持国債六、九二七百万円の買上償還が行われたため財政面からは二、〇三三百万円と年初来初めて僅かながら撒布超過となつた。これに対し日本銀行の国債債券の売買は金融機関手持国債の償還が行われたため九百万円の売却超過となり、又日本銀行の貸出も割引手形の減少により一、七二二百万円の減少を示し、結局日本銀行の対市中信用は年初来初めて一、七三二百万円の収縮を示した。

これを第一・四半期中を通じてみると純財政資金において五三、一四六百万円の引揚超過、復金預託金において七、六四三百万円の引揚が行われたにも拘らず預金部資金において九、九九三百万円、見返資金において六、〇一一百万円、国債償還において六、九二七百万円の撒布超過を見たに過ぎず結局財政面において三七、八五八百万円の引揚超過となつた。然しこれに対し金融面において日本銀行の貸出増加二一、三三七百万円、国債債券買入超過一六、八一百万円でカバーされ結局六月末の銀行券発行高は三月末に比し一五九百万円の減少に止つた。

(3) 預金通貨の動き

当月における預金通貨の動きをみると、全国銀行一般当座預金(同業者預金及び公金預金を除く)は前月に比し一三九百万円の微減となつてゐるが銀行手持小切手手形の増加五、一一七百万円を考慮すれば実質的には今少しく減少してゐるものと推定される。一方全国手形交換高は前月に比し二、六一九百万円の微増となつてゐる。従つて当月の預金通貨量は略前月程度の水準にあつたものと推定される。

三、生産

(1) 動力状況

生産活動の基調をなす動力状況をみるに、出炭は三、二五四千トンと前月に比し、二七千トンの微増をみ、順調な実績を示している。又労働者一人当り出炭高は八・七トンと前月に比し僅か乍ら上昇をみ、前年同月の七・七トンに比し著しい改善の跡が認められる。然し之を地区別にみると、大手筋優良炭鉱の増集する九州、北海道の好調に対し、弱小炭鉱が多く且つ炭質の劣る常磐、山口地区は引続き出炭の低下をみている。月中荷渡実績は季節的需要減退期として二、六〇五千トンと前月に比し一七六千トンの減少をみ、このため総貯炭量は四、〇〇四千トン(四月末三、三〇〇千トン、五月末三、五九八千トン)と累増し不需要期を迎えて、売込競争は激化の方向にある。

次に電力をみるに、総発電電力量は三、二九九万キロワット時と前月に比し五九百万キロワット時の減少をみ、このため電力の大口消費部門たる硫酸、ソーダ工業等は若干の影響を蒙つたが、其他は些したる波瀾もなく電力需給は概ね順調に推移した。

(2) 工業生産

鉄鋼の生産は補給金の削減、国際価格への輸寄せにより企業合理化が進められ、生産は全般に順調であつた。銑鉄は一七〇千トンと前月に比し二千トンの減産をみたが、普通鋼々材は二九四千トンと広畑製鉄所の本格的稼動もあつて前月に比し五千トンの増産をみ、好調であつた。

其他主要物資の生産状況をみるに、化学肥料は前述の電力事情及前月増産の反動も手伝い、硫酸一四六千トン、石灰窒素四一十トン、過磷酸石灰一八八千トンと前月に比し何れも微減をみた。然しセメントの生産は需要期を迎え三、四五千トンと前月に引続き漸増を示した。又機械工業の生産は総体的には前月に比し微増であるが、扇風機、電話機、自転車等一部商品の生産増加が目立つた。

輸出品の大宗たる綿糸布の生産は内需、輸出の両面に亘り引続き非常な活況を呈し、綿糸は四三、五〇六千封度と前月に比し四、一二九千封度の増加、綿織物は一二九、二八六千平方碼と前月に比し六、六〇一平方碼を増加し、何れも大幅な生

産上昇をみるに至っている。なお二十八日我国綿紡設備に対する四〇〇万錘の制限を撤廃する旨司令部当局より発表せられたが、業者の資金難、紡機の生産能力等の点よりみて、短期間に設備の増加を行うことは困難とみられるが、然し現在設備の完全操業によつて輸出需要に應じていただけ、これによつて今後の増大に寄与する所が大なるものと期待されている。月中の原棉輸入は米棉一〇〇千俵、エジプト棉千俵、其他印棉三百俵を併せ計一〇一千俵の到着をみ、現在の生産能力に対しては十分の原棉を保有し、原棉不足の不安は全く解消している。生糸の生産は一〇一百俵と前月に比し二百俵の減少であるが、本月は新繭出廻り前の端境期と農繁期のための労働力の減退によるものである。

(3) 工業活動指数

本月の生産状況を総司令部経済科学局調の工業活動指数に拠つてみるに、化学工業中肥料の微落、又窯業中板硝子は引続き減産を示しているが、其他は何れも伸長し、特に鋳業、機械工業の上昇は目立っている。このため鋳工業生産指数は九三・七%と前月に比し更に一・七%上昇を示し、之に電力及瓦斯を含めた工業活動指数は一〇九・六%(前月比一〇・八%増)に達し、引続き好調であつた。斯く生産水準が逐月上伸をみているのは主としてパキスタン、英本国、南阿等に対する繊維品類の輸出の増大と鉄鋼、非鉄金属等戦略物資に対する国際的な思惑買によるものと考えられる。

(4) 食糧供出状況及び配給状況

米の供出は殆んど終り、当月は月中四五千石に過ぎず、月末累計三〇、六八三千石、進捗率一〇二・七%となつてゐる。

新麦の供出は今月より始められ、月中一、三七〇千石の供出をみ、事前割当量八、二七一千石に対し進捗率一六・六%で昨年同期の一、八三五千石、進捗率二八・一%に比して供出量、進捗率共に劣つてゐるが、これは生産者価格が未決定であること、補正割当が未だ決定しないこと等に起因するものと考えられる。

当月の輸入食糧の放出は穀類で二五〇千噸(約一〇・六日分、内米九三千噸)で、月中の食糧配給割合は内地米四一・七%、輸入小麦二二・二%、輸入米一三・三%、国内麦二二・六%、雑穀〇・四%となつており、米食率は引続き五五%以上

を確保している。

(5) 本米穀年度の食糧需給状況

かくの如く中間端境期たる当月も食糧配給事情は順調に推移し、昨年十一月に始まる本米穀年度の需給状況は極めて良好であるが、その事情は次の如くである。即ち第一に昭和二十四年度産米の供出は前年度に比較し米の供出量は減少をみているが、麦の供出量は増大したため総体として国内産食糧の供出量が増加したに加え、輸入食糧も著増したと、第二に特に輸入食糧中外国米の輸入が増加したため食糧配給中に占める米食率は各月常に過半を占める良好な状態を示していることによるものである。かくて政府手持食糧は六月末に於いて一九、三六七千石（内訳国内産一、八〇七千石、麦類二、六四七千石、雑穀其他八三二千石、輸入食糧一、八〇七千石、麦類五、二八〇千石、雑穀四一三、三三六千石）に達しており、七月以降十月までの需給見込はこれまで同様順調とみられている。

四、貿易

(1) 輸出入実績

ポンド切下以来不振が続いていた貿易も最近わが国輸出入市場の中心たるポンド地域の諸国が輸入制限を緩和し始めたこと、国際関係の逼迫を反映して世界的に軍需物資を中心に大量の買付が促進せられているため先月頃より急速に改善せられている。先づ実績面についてみると、月中の輸出入実績は二三、八二九百万円と前月（一八、九四一百万円）に対して二六％の増減を示し終戦後の最高の成績を収めており、殊に繊維類はポンド切下の影響が少なかつた商品だけにこの処順調なる輸出を続けており、当月は九、六九五百万円と前月（八、二八八百万円）比更に一七％の増加を示している。この他国際価格に對比して割高のため輸出不振を続けていた金属、機械、鉱物類も海外価格の上昇傾向に好転し、月中輸出高三、二六二百万円と前月（二、一二九百万円）比五三％の著増をみたことは注目をひく処である。

かゝる輸出面の好調に対して輸入は民間輸入の不円滑等の関係もあつて振わず、当月実績は二一、九〇五百万円と前月（二四、四六八百万円）比二、五六三百万円の減少を示しており、特に食糧、燃料の減退が著しく、このため例月大幅の

入超を示していた貿易尻は一、九二四百万円の出超に転じている。

(2) 輸出申告書認証高実績

次に当月における輸出申告書認証統計により輸出契約の状況をみるに月中の認証高実績は六三、〇九三千万ドルと前月（六六、一九五千万ドル）に比すると三、一〇三千万ドルの減少となつては依然として六千万ドルの水準を維持し、昨年月平均輸出実績四二、五七七千万ドルを大幅に上廻っている。

これを通貨圏別にみると前月と対比してスターリング地域が増加しているのに対しドル地域、オープン勘定地域が減少を示している。即ちスターリング地域のインド向繊維の輸出は未だ不振の域を脱しないが、英本国、南阿、パキスタン等が著増したこと、鉄鋼も濠洲向が増加しており且つその他の商品も漸次輸入制限の緩和傾向にあるため月中二二、四七一千万ドル（前月一七、〇四六千万ドル）に達しておりこのため全体に占める割合も三六％と昨年の四三％には及ばないが前月の二六％を遙かに上廻っている。これに反してドル地域は対米輸出が一六、六五八千万ドルと略々前月（一六、六八八千万ドル）と同程度に進捗しているにも拘らず朝鮮戦乱の影響による朝鮮向の減少の他、台湾、沖縄、フィリピン等東亞諸国を中心に若干減退したため月中二九、〇〇一千万ドルと前月（三四、五七四千万ドル）比五、五七三千万ドルの減となり、又オープン勘定地域も一部アルゼンチンの如く鉄鋼買付の増大したものもあるがインドネシア向繊維輸出が前月（五、二八三千万ドル）著増の反動で減少（月中一、〇八七千万ドル）したことを主因に一、六二二千万ドルと前月（一四、五七六千万ドル）を下廻つた。

これを商品類別にみると消費財では繊維、雑貨が僅かに減少したが農水産物が著増したため総体には四二、二一八千万ドルと前月（四〇、九八四千万ドル）より一、二三四千万ドル増加している。又生産財は国際関係の逼迫と海外価格の上昇気配に割高商品にも拘らず輸出は好調で金属機械、化学製品は前月著増の反動で若干減少を示したが、鉄鋼、石炭は大幅に増加しており、今後朝鮮戦乱の成行如何では更に上昇するものと期待せられている。

(3) 上半期中の輸出申告書認証高実績

かくて本年上半期の輸出認証高は最近の輸出好調を反映して三〇七、二〇九千

ドルと昨年同期の輸出実績二六一、九六二千ドルと対比すると一七%の増加を示している。即ち本年に入ってからドル地域向輸出認証高は一五五、七八七千ドル(昨年同期ドル地域向輸出実績八九、四六九千ドル)と年初来の米国の好景況を反映して好調を保っており、又オープン勘定地域も協定貿易が漸次軌道に乗ってきたことから六八、九〇五千ドルと昨年同期の輸出実績五二、〇三五千ドルに比して相当の増加をみている。これに反してスターリング地域は最近同地域のドル資金準備額が逐次増加してきたこと、国際関係の逼迫化に輸入制限を各国共に緩和し始めたため輸出認証高は増嵩してきたが、当初極端なる輸入制限とポンド切下げに伴うわが国商品の割高に影響せられて不振を続けたため、上半期中八二、五一八千ドルと昨年同期の輸出実績一〇〇、三七五千ドルを大幅に下廻っている。

これを商品類別にみると、繊維が一三五、四三六千ドルと依然として第一位を占め全体の四四%に達しているが、昨年同期の繊維輸出契約高一七七、二四一千ドルには及ばない。これに次いでドル地域向の多い雑貨が四〇、九八〇千ドルと多く、更に金属(三四、〇一五千ドル)、機械(二九、九一九千ドル)、農水産物(二九、三三〇千ドル)、鉄鋼(二九、二四九千ドル)、化学製品(五、〇五五千ドル)、石炭(三、二二五千ドル)の順となっている。昨年同期に比較して繊維以外はどれも増加しているが、殊に機械、金属、鉄鋼が東南アジア諸国工業化の進捗と国際情勢を反映して著しく増加し九三、一八三千ドル(昨年上半年七七、二七七千ドル)に達していることは注目をひく処である。

(4) 外国為替管理令

六月二十七日外国為替及び外国貿易管理法に基いて「外国為替管理令」が公布せられ六月三十日より施行せられることになった。本政令の施行によつてこれまでに同法に基いて制定せられた輸出貿易管理令(昨年十二月一日より施行)、輸入貿易及び対外支払管理令(本年一月一日より施行。なお六月二十八日一部を改正して貿易外支払に関する部分を削除し、名称も輸入貿易管理令と改められた)、特別預金勘定に関する政令(本年六月十五日より施行)と相俟つて管理法は全面的に発動せられることとなり、こゝに戦後において初めて貿易及び為替を通ずる管理体制が整備されるに至つた。

本政令の内容は外国為替等の集中に関する義務を規定したものと、管理法によつて包括的に制限又は禁止せられている外貨の取得又は支払を伴う行為について許可される場合と、許可手続きを定める規定とから成っているが、この中特に注目せられる点は従来全面集中制度を採っていた外国為替の集中が本政令に基き同時に施行せられた外国為替等集中規則によつて持高集中制度(但し総司令部の代理人たる外国為替管理委員会の代行機関の名義において保有する)に改められたことである。即ち一部の日本側外国為替銀行(十一行)を除いて米ドル現金取引に限つて外国為替の保有が認められる。但し外国為替管理委員会は三日間の予告期間を置いてその集中を請求することができることとなっている。これまで外国為替は全面的に外国為替管理委員会に集中せられていたのに対して輸出の過半を占める米ドル現金取引について持高集中が認められるに至つたことは為替取引を一段と正常化するものと認められるが、外国為替銀行の円貨の資金繰逼迫乃至は持高運用の不円滑が見込まれる現状では国内金利割高の問題もあつて実際にはこゝに当分保有することは困難とみられている。なおこの他本規則によつて米ドル資金手当上必要ある場合には外国為替銀行間の外国為替の売買又はその予約を行うことが認められていることを附記して置く。

(5) 日本インドネシア通商協定

日本インドネシア間の貿易はこれまで「日本、オランダ王国及びインドネシア貿易のための決済取極」並びに「日本とオランダ王国との間の貿易取極」(昭和二十三年十月一日より昭和二十四年九月三十日に至る一ケ年間に船積される貿易取引について規定したもの)に基いて行われていたが、その後インドネシアがオランダ王国より独立し共和国を樹立するに至つたので、今回新たに日本とインドネシア共和国との間に通商協定が締結せられ六月三十日総司令部において正式調印がなされた。

新通商協定は金融協定、貿易協定、貿易計画の三者から成っているがその要旨は次の如くである。

(イ) 金融協定(七月一日より講和条約成立まで有効)

(a) 取引はドル建オープン勘定により行われ、その勘定は総司令部の指定する

銀行(当分は旧協定通り東京にあるオランダ商事会社及び蘭印商業銀行)に設定する。

(b) オープン勘定の残高は毎年六月三十日現在で四十五日以内に清算する。

(c) 一千万ドルのスウィング勘定を設定し、これを超えたバランスは債権国の要求により直ちに決済される。

(d) 決済は金又は米ドル若しくは両国相互に受理できる通貨のいずれかで行われる。

(ロ) 貿易協定(七月一日より講和条約成立まで有効)

(a) 期間一ケ年の貿易計画を作成しそれに基づいて貨物及び役務に関するすべての売買取引を行う。

(b) 両国は少くとも貿易計画に定められた金額までは輸出入の許可をすると共にこれ等の許可された取引に対しては充分な外貨を使用させる。

(c) 貿易拡大の見地から両国の船舶は相手国の港湾及び水域に自由に出入でき

(ハ) 貿易計画(七月一日より一ケ年有効)

(a) 年間貿易計画額は輸出(FOB日本)四四、四〇〇千ドル、輸入(CIF日本)三〇、〇〇〇千ドル(出超一四、四〇〇千ドル)となっている。

(b) 輸出品の主なるものは繊維品、化学薬品、産業機械、自動車、陶磁器、雑貨等であり、輸入品の主なるものはゴム、コプラ、ヤシ油、ボーキサイト、塩等が挙げられている。

なお旧協定の遂行状況をみると、一昨年十月から昨年九月末までの計画が輸出六三、一〇〇千ドル、輸入二二、六五二千ドルであるのに対して実績は一昨年十月から本年一月末までをとるも輸出五一、三六七千ドル、輸入一五、八一〇千ドルと各々計画を下廻っている。然し新計画に対してはスウィング制度が採られており、且つ計画額の遂行を義務付けているのでその達成が見込まれているが、唯新計画では旧協定の当時と異なりE・C・A資金によるものは除外されており、従つて日本側の一四、四〇〇千ドルの出超はインドネシア自体の対外輸出から生ずるドル資金をもつて補填される他なくこの点今後インドネシアにおける輸出能力の回復

如何が注目せられる処である。

(6) 日韓通商協定

日韓貿易はこれまで「日本、大韓民国、貿易のための決済取極」(昨年四月一日以降有効)並びに「日本、大韓民国貿易取極」(昨年四月一日より一ケ年有効)に基づいて行われていたが、両国間の貿易を拡大するため貿易協定の更新と共に金融協定の改訂が行われ、六月八日正式調印をみるに至つた。新旧協定の主なる相異点を示せば次の如くである。

(イ) 金融協定(本年四月一日より有効)

(a) 従来両国間の貿易は米ドル建現金決済が行われていたが、これをオープン勘定を通じて決済することに改められた。但し韓国からの米穀輸入及び米国ECA資金に基づく同国への輸出は別に米ドル現金決済とせられている。

(b) 新協定には二百万ドルのスウィング方式が認められている。

(c) 多角決済方式の構想を取入れ、協定当事国の同意の上第三国の債権、債務尻をオープン勘定に振替えることが認められている。

(ロ) 貿易協定(本年四月一日より一ケ年有効)

(a) 新協定では両国は貿易計画額の限度まで輸出入の許可を与え、且つ外貨資金を割当ててを要することとし協定に義務性を持たせている。

(b) 旧協定では韓国からの米穀輸入及び米国E・C・A資金による日本からの輸出が含まれていたが、今回の協定では除外せられ別個に折衝が行われることとなっている。

(c) このため旧協定では輸出五一、〇〇〇千ドル、輸入三〇、〇〇〇千ドル(昨年四月—本年三月の実績は輸出一六、二七六千ドル、輸入三、二四七千ドル)であつた貿易計画が、新協定では輸出二五、五〇〇千ドル、輸入九、五三五千ドルと輸出入共に大幅に減額されている上日本側は、一五、九六五千ドルの出超となり著しい片貿易となっている。

なお日韓貿易は今回の韓国戦乱の結果この計画とは相当異つたものになるものと思われる。

五、商 況

(1) はしがき

前月中旬以来やゝ軟化の現象を呈し始めた商況は、当月に入るも連日の梅雨による季節的な荷動きの鈍化により一般になだるみ傾向を示した。即ち輸出好調に基く実需はかなり活潑となつてはいるが、内需においては繊維品を中心とする消費財が天候恢復後も従前の活況を取戻すに至らず、生産財もまた引続き実需の不足を示しており、鉄鋼、非鉄金属等一部に見られる活況も補給金撤廃、海外相場の高騰等の特殊事情を反映した投機買を中心とする表面的なものであつた。また月末に勃発した朝鮮の戦乱の影響は当月の商況には未だ現われるに至つていない。

(2) 商品の売行

先ず売行を見るに、消費財では繊維品が下旬においてやや立直りを見せたものの全体として前月より減少し、その他の商品も減少傾向を示したものが多い。全国百貨店の売上高は衣料品が前月に比し一二〇百万円減、雑品五三百万円減、家庭用品三百万円減、食料品八百万円減と軒並減少を示しており、結局総売上高四、四八〇百万円と前月を二八三百万円方下廻る状況であつた。

一方生産財の需要を見ると、鋼材は車輛を中心に造船、鉱山、電力方面に実需がみられるが、なお補給金撤廃を翌月に控えての投機買が旺盛であり、第二次製品は、亜鉛鉄板の輸出好調、鉄線、針金、釘の輸出引合の増加等外需は旺盛であるが内需は当用買を出でず荷動緩慢であつた。非鉄金属は電気銅を筆頭に鉛、亜鉛、錫、アルミ等いずれも海外価格の統騰を反映しての値上り傾向に買氣旺盛であるが殆んどが品薄を告げて売物が少く、機械器具は引続き需要不振をかこち、油脂、染料等も荷動き散漫で、石炭また不需要期の夏場のため引合は減少の一途を辿つてゐる。たゞセメントが天候恢復と共に荷動き活潑化し朝鮮戦乱の勃発により特需関係で月末から一時に動き始めたことは注目される。

(3) 商品価格の動き

次に商品価格を見るに、先ず消費財では繊維品において、生糸、人絹糸、スフ糸、羊毛糸等の原糸類が中旬までの落勢から下旬に入つて引締り傾向(純毛糸の

み依然軟調)を示したにも拘らず、輸出好調を反映する綿織物の高騰を除いて絹人絹、スフ、毛織物等は概して弱含み乃至下落傾向を示しているのを始め、ゴム製品も海外における生ゴム価格の高騰(中旬一時暴落)による国内価格の値上りで、生産者価格が若干上つたにも拘らず市場価格は追隨し得ず、皮革製品、紙類等も下落傾向が見られた。生産財では、鋼材は先高見越の買進に値上りしているが、なお公定価格を下廻り、鉄鋼二次製品は内需低調ながら外需の旺盛と大手筋メーカーの生産抑制、小メーカーの休業による品薄のため価格は強調を示し、非鉄金属は海外価格の騰勢と品薄に強調を持続している。しかし工作機械、工具、デューゼルエンジン等機械器具類は需要不振に軟調を示し、板ガラスも不需要期で軟化し、その他の化学工業品関係も概して保合乃至弱含みのものが多い。

(4) 物価指数の動き

これを物価指数について見るに東京卸売物価指数(公定価格あるものはそれにより、これなきものは自由価格により作成)は繊維品、非鉄金属が前月に引続き高騰したのに対し建築材料、ゴムが低落をみたため、騰落相殺されて総平均指数は保合状態を示した。即ち繊維品の騰貴は綿関係が輸出綿糸布を中心に強調を示した外、前月統制撤廃により上昇をみた、毛、スフ関係が更月後も騰勢を持続し、月央以降純毛糸に対する勧告価格実施の含みに下向に転じたが、結局月中指数は前月比可成り大幅に増加したことによるもので、建築材料の下落は梅雨期の需要減少の外、業者の資金不足から換金売急ぎがみられたため特に木材の下落が著しい。生ゴムは、前月来の強調傾向をつづけているが月央に於る一時的な暴落を映じて月中指数は可成りの低下をみせた。

一方東京小売物価指数(作成方法は卸売物価指数に同じ)は、梅雨期に入つて入荷薄となつた果物、食肉、卵等が一時的値上りを示した外、統制衣料品の一部に公価の改訂が行われ騰貴をみたため比較的人荷順調な生鮮食料品が値下りを示し、季節外れの冬物衣料品が低落したに拘らず前月比〇・八%の上昇を示し、昨年九月以後始めて僅かながら反騰に転じた。

次に東京閣及自由物価指数についてみると、昨年二月以来低落の一途を辿つてきた生産財指数は当月に入り底入模様(前月比〇・七%の微騰)を示すに至つた。これ

は当月も肥料(硫酸、魚肥)が農村購買力の減退の外、統制撤廃による売込競争激化によつて依然大幅値下りを続けたが、鋼材、電線、亜鉛鍍板等の金属及び金属製品が補給金撤廃を目前に控えて著しく騰貴した外硫酸、塗料等も昂騰を見たことによるものである。一方消費財についても主食品、果物等の値上りをみたため前月比〇・二%と僅かながら上昇を示し昨年四月以降の低落傾向を停止するに至つた。

かくの如く卸売物価指数を除き、小売物価指数、闇及び自由物価指数(生産財、消費財共)何れも昨年来の下落傾向から底入模様を示し乃至は僅かながら反騰に転じたことは注目すべきことである。即ちドツデ計画に基く安定政策実施は諸物価の動きに敏感に反映し、昨年来のボタムたる前月の各物価指数を昨年ピーク時のそれに比較してみると小売物価指数一三・四%、生産財闇及び自由物価指数三六・〇%、消費財闇及び自由物価指数四一・四%と夫々低落を示した(唯卸売物価指数のみは公定価格の数回に互る引上により昨年より若干の上昇をみている)。然しその低落も漸く底をついた感があり、商況がやゝ回復をみた四月以降低落カーブは急速に鈍化し、当月に入つて前記の如く補給金撤廃見越しの金属及金属製品の値上り、或いは海外市場の動きを映じた繊維品、非鉄金属の強調並に輸出入貿易の好調等の外に季節的要因も加わつて底入状況を示し乃至は反騰に転じたものと考えられる。なお朝鮮事変に関連しての物価の動きは当月の指数には未だ殆ど表われていないが、来月以降における動向は極めて注目される。

(5) 不渡手形発生状況

当月の不渡手形の発生状況を東京手形交換所における取引停止処分状況について見ると、件数一、〇〇一件、金額一〇八、五三五千円と前月に比し件数は一七四件の減少を示したが、金額は三、二二二千円の増加を示している。

(6) 工場在庫高の動き

次に重要物資の月末工場在庫高を見るに、生産財では鉄鉄、鋼材、非鉄金属はいずれも在庫減少し、消費財では比較的売行の良い綿織物の在庫減少以外絹織物、人絹織物、毛織物、一般洋紙等いずれも在庫の増加ないし保合を示しており、商況の動きを反映している。

(7) 輸送実績

当月の国鉄貨物輸送実績は鉄鉄鋼材の増加を除いて各品目いずれも減少し、総計九、八〇八トンと前月を九九〇千トン方下廻り、昭和二十三年五月以降における最低量を示した。海上輸送量は三月以降微増を続け当月においても総計一、〇七四トンと前月を一二千トン上廻つたが、荷不足は解消するに至つてはいない。月末現在の喫船は二四五隻、九三三千重量トンと前月末に比し三一隻、七七千重量トンの減少を見た。

(8) 株式市況

株式市況をみるに当月に入つても特に市場人氣を刺激する材料もなく前月に引き続き市況は低調裡に推移したが、二十五日の朝鮮戦乱の発生を契機として値嵩物の平和株が売られ、低位の重工業が買われる等乗換商内がみられたため、東京証券取引所の出来高は二百万株台に接近し、二十七日には二、三八三千株の出来高を示した。然し平均株価は依然低迷裡に推移した。これを東京証券取引所における出来高並に株価指数についてみるに一日平均出来高は一、二二九千株と前月に比し二・九%の増加を示したが、株価指数は二六〇・八と前月に比し七・三%下落した。

六、賃銀、雇用

(1) 賃銀支払状況

東京都における男子工業労働者の平均賃銀は一三、八八三円と前月の一二、三七〇円に比し一二・三%の上昇を示したが、これは定期的給与が一、五九二円と前月に比し三三・六円の増加を示した外に、臨時給与においても上期賞与金支払が行われたため一、二九一円と前月比一、一七七円増加したためである。定期的給与の増加は勤務日数並に時間外労働が可成り増加したことによるものと思われる。

(2) 企業整備状況

企業整備は漸次下火となり当月は五月に比し八七件を減少し総数三六六件となっている。これを規模別にみれば当月も中小企業が過半数を占め、引続きインフレーション収束下に於ける中小企業の苦悩が示されている。即ち従業員四九人以

下のもの一九四件(前月比六二件減)、五〇人以上二〇〇人未満のもの一三四件(前月比一九件減)、二〇〇人以上のもの三八件(前月比七件減)となっている。

斯くの如く前月同様四九人以下の整理数が急激に減少し、四九人以上二〇〇人未満のものに於いて引続き前月程度の整理がみられるのは、整理の段階が中企業に移つて来た事を示すものとみられる。更に之を業種別にみれば商業、金融業が前月に比し増加しているのみで他は総て減少をみている。

(3) 求人求職状況

次に求人求職の関係を東京都職業紹介状況調についてみるに、求人数一四、八二人、求職者数五〇、四一八人、就職者数九、六四七人となつており前月に比し求職者数は減少しているものの求人数も減少をみ、依然として労働市場の狭隘性が示されている。

(4) 労働争議状況

次に労働争議の状況をみるに、前月激化せんとする徴のあつた労働攻勢は当月に入り当局のデモ禁止の措置により沈静化するに至つたが、一部私鉄、機械工業等に於いてもストライキがみられた。

又労働争議に於ける要求事項別調をみると、賃銀、手当に関する件、経営及び人事に関する件が大部分を占め、且つ増加の傾向にあるが、これは賃銀の遅払或は減額反対乃至は解雇反対等が争議の主要内容をなしていることを示すものと考えられる。

昭和二十五年七月

国内經濟概観

- | | | |
|---------|------|---------|
| 一、財政、金融 | 二、通貨 | 三、生産 |
| 四、貿易 | 五、商況 | 六、賃銀、雇用 |

一、財政、金融

(1) 財政資金収支

前月来僅かながら支出超過に転じた財政資金収支(預金部資金収支、短期証券対民間償還等を含まない)は、当月においても引続きこれと同額一、八八六百万円の支出超過を示している。

(2) 一般会計収支

主要財政収支の内訳中先ず一般会計収入に於ては租税収入が月中二五、四五三百万円と前月実績に比し寧ろ多少減少を示したほか、租税外収入も若干減少したが、煙草専売益金は微増している。国税庁調による当月末現在租税収納実績は総額九五、四七五百万円、予算額に対する収納進捗率二一・五%となつて居り、進捗率は前年同期(二一・三%)を僅かながら下廻るが、その中所得税の源泉徴収分は却つて昨年を上廻り進捗不振の原因は専ら申告納税の不振(昨年の略五割)にある。一般会計支出においては引続き地方財政平衡交付金の撒布が盛んで月中二一、四七七百万円に上り本年度累計に於て既に予算額の五七%に達したほかは特に目立つものはない。

(3) 主要特別会計収支

次に特別会計においては食糧会計支出は引続き麦の供出不振で伸びなやんだため同会計収入超過は前月と略同額の一七、六〇八百万円となり、食糧証券は一六、二二九百万円を減少した。貿易会計は収支とも著しく増加したが、之は公団に対する輸出物代金約一三、〇〇〇百万円の支払が行われ、そのまゝ公団より同会計に対する借入金返済として還流した為で、之を除けば前月より受払は寧ろ縮小した。同会計は本年三月三五、〇〇〇百万円の赤字を有し払下、未収金回収に全力をつくした上便宜四月分の収入を以て之を補填決算する措置をとらねばならなかつた為、二十五年度に予定された収入の一部を喰われ今年度に於ける外国為替会計への繰入五〇、〇〇〇百万円の実現を危ぶまれるに至つたのみでなく、外国為替会計に対して巨額な未払金を有するに至つた。この未払金は四月末二五、一六八百万円、五月末二三、二五五百万円、六月末一六、〇三〇百万円と著しく整理せられたが当月にはふたたび二一、八四二百万円にのぼつた。